

News

看護と
介護の
このひと月

介護職の離職 勤務3年未満が65% …島根

島根県内で福祉や介護職を辞めた人のうち、約65%が3年未満に離職していることが、県の調査でわかった。ただ、介護福祉士の資格をもっている人に限ると、その割合は約5割まで減ることも判明。県は「資格をもっている人の割合を高め、介護職員の確保と定着を進めたい」としている。

県高齢者福祉課によると、調査は昨年8月、県内の福祉・介護事業所計1146か所を対象に実施。758か所から回答を得た。その結果、過去1年間の自己都合の退職者は1133人だった。このうち勤務3年未満の人は733人に達した。

1133人の退職者のうち、介護福祉士の資格をもっている人は438人、何の資格ももっていない人は239人だった。勤務3年未満で離職した人の割合は介護福祉士が49%だったのに対し、資格をもっていない人は77・4%と高かった。1年未満で辞めた人も資格をもっていない人のほうが高かった。同課は「資格取得の機会をつくるのが人材確保にとって必要」と分析する。

…9月24日付毎日新聞地方版

開発進む介護ロボット

パナソニックは、ベッドから立ち上がったリ、歩いたりするのを助ける介護ロボットを開発した。お年寄りの体を抱き上げるなどの介護者の負担を軽くし、自力で動こうとするお年寄りを支える。介護の現場で改良し、2016年度に価格を100万円以内に抑えて販売する計画だ。

開発した「目立支援型起立歩行アシストロボット」には、両腕を置く台と長いアームがあり、ベッドやトイレなどに座った状態からの使用を想定。利用者は専用のベストのような「スリング」を着て、アームにつなぐ。利用者が立ったリ、座ったりしようとすると、アームが動いて補助する仕組みで、歩くとともにゆっくり進んで体を支える。急速な高齢化で、介護の担い手は25年には100万人不足するとの試算もある。安倍政権は介護ロボットの普及を成長戦略に盛り込んでおり、その市場規模を20年に500億円、30年に2600億円に拡大しようとしている。

…9月26日付朝日新聞

重度心身障害者 医療費助成の請求不要に …千葉

千葉県は、9月29日の県議会代

表質問で、重度心身障害者に対する県と市町村による医療費助成について、来年8月から患者の請求手続きを不要とすることを明らかにした。現在は、患者が医療機関の窓口で医療費をいったん立て替え、その後、市町村に助成金を申請している。一方で原則一律全額助成を改め、低所得の住民税非課税世帯を除き、通院1回につき300円の自己負担を求める。

現行の手続きについて、県が各市町村に意向を調査したところ、9割以上が「事務処理が膨大」などとして、請求手続き廃止を求めたという。自己負担を求めることについては、諸橋副知事が「受益者負担の観点から対象者一律の負担をお願いしたい」と答弁した。

…10月1日付読売新聞

介護保険事業者の利益率 安定化…厚労省調査

介護保険サービスの値段である介護報酬見直しに向けて、厚生労働省は、施設や在宅サービス事業所の経営状況を調べた「経営実態調査」の結果を公表した。収入に対する利益の割合（利益率）は大半の事業所で5〜11%台を確保しており、担当者は「安定的に事業運営が行なわれる水準は確保できている」と評価している。

調査結果は、政府が3年ごとに行なう介護報酬改定の基礎データ

となる。全体的に高めの利益率だった背景には、介護職員の処遇改善を主な目的とした前回プラス改定（2012年度）の効果があつたとみられる。

ただし13年の全産業の常勤労働者の平均給与額が月32万4000円なのにに対し、介護職員は月23万8000円との別の調査結果もある。厚労省側は、介護職員の収入は依然低いとしてプラス改定を求める方針だが、財務省は今回の結果をもとに難色を示すことも予想される。今後、年末の決着に向けた攻防が本格化する。

調査は4月、無作為で抽出した約3万3000の施設や事業所を対象に実施。48・4%から回答を得た。

施設サービスの利益率では、介護老人福祉施設が3年前の前回調査より0・6ポイント減ったものの、8・7%だった。介護療養型医療施設は8・2%（前回比1・5ポイント減）、介護老人保健施設が5・6%（同4・3ポイント減）だった。地域密着型介護老人福祉施設は6・1ポイント増えて8・0%となった。

在宅サービスでは認知症グループホームが11・2%（同2・8ポイント増）、通所介護が10・6%（同1・0ポイント減）、訪問介護が7・4%（同2・3ポイント増）だった。一方、介護計画をつくるケアマネジャーの事業所は赤字で、前回から1・6ポイント改善したも

のマイナス1・0%だった。

：10月3日付朝日新聞

訪問で認知症の早期診断 ：大分

大分県豊後高田市は、県内初となる「認知症初期集中支援チーム」を発足させた。厚生労働省の事業で、認知症専門医や精神保健福祉士らが、認知症が疑われる人の家を訪問し早期診断、早期対応にあたる。

市保険年金課によると、市内の高齢化率は35・7%と高く、高齢者を対象とした調査で、軽度の認知症の疑いのある人が500人程度いると考えられている。

チームは4人で構成。本人や家族の相談を受け、医療機関への受診や介護サービスの利用を勧めたり、生活改善などの支援を行ったりして、症状が重くなるのを防ぐ。対象は、40歳以上の認知症が疑われる人で、自宅で生活し、医療・介護サービスを利用していないなどの条件を設けている。年度末までの半年間で、30人程度の支援をめざす。：10月3日付読売新聞

認知症不明者の情報提供 府と府警でルール作成 ：京都

徘徊などで行方不明になる認知

症高齢者が全国で相次いでいる問題で、京都府と府警は1日、市町村が警察者に身元確認の手がかりとなる情報を提供する際のルールを定めた要領を作成した。行方不明になるおそれのある人の情報を、事前に登録する制度も盛り込んだ。

警察官が身元不明者を保護した場合、24時間以内に身元が判明しなければ、福祉事務所などに引き継がなければならない。引き継ぎ後、市町村と警察が身元不明者や行方不明者について情報をやりとりする仕組みがなく、身元確認の遅れにつながっているとして、府と府警が情報共有のあり方について検討していた。

要領では、福祉事務所や保健所が身元不明者を救護した場合、発見時の服装や推定年齢、体型などの特徴を記した「身元確認依頼書」を警察に提出することを規定。生い立ちに関する記憶や方言など、身元につながる情報を把握した場合、警察に連絡するよう定めた。

また、認知症などで行方不明となる可能性がある人の家族が、顔写真やよく行く場所の情報を、市町村にあらかじめ登録する制度を新設。行方不明者について、地域包括支援センターや警察などが、家族の同意を得たうえで、情報を共有する仕組みもつくった。

：10月3日付読売新聞

病棟を機能別4分類に ：厚労省

高齢化社会に対応し、リハビリや在宅支援のための医療体制拡充をめざす厚生労働省は10月から、病棟を機能別に4分類する新制度を導入した。病棟ごとに「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」に分類し、過剰とされる重症患者向けの病床を減らし、実情に合わせた転換を促す。

現行の体制では、高齢者医療に適した病床が不足している一方で、数が多い重症患者や救急患者向けの病床では、リハビリなど在宅復帰に向けた支援体制に乏しく、身体機能が低下した高齢者が寝たきりになりやすいという課題が指摘されている。このため、病棟を4分類することで機能を明確化し、きめ細かい対応ができるようにする。

今月から、医療機関が看護師数や手術件数などの現況をふまえて病棟を4種類のいずれかに分類し、都道府県に報告する。都道府県は、患者数や将来人口の推計から病棟機能の必要量を割り出し、2015～16年度に「地域医療構想」を策定する。医療機関から報告された現状と必要量に食い違いがあれば、地元の医療関係者らと協議し、病棟機能の転換を求めていく。

厚生労働省は、消費税による増収分

を活用して904億円の基金を創設。病棟の機能転換に必要な改築費など資金面の支援を行なう。

：10月4日付読売新聞

「健康な食事」 弁当や総菜に認証マーク ：厚労省

厚生労働省は、コンビニエンスストアの弁当や総菜などに表示可能な「健康な食事」の認証マークの導入を決めた。ごはんなど主食は黄色に稲穂、魚など主菜は赤にうろこ、野菜など副菜は緑に葉のイラストを表示。3色そろうように購入すれば、栄養面で偏りの少ない食事をとることができるという。2015年4月から運用を始める。

：10月7日付毎日新聞

県営住宅 孤独死防止へ通報装置 ：埼玉

単身の高齢者が体調不良やけがを負うなどの緊急時に、親族や知人にすぐ連絡できるようにと、埼玉県住宅供給公社が県営住宅への「緊急通報装置」設置を始めた。「緊急通報装置」設置を始めた。素早く誰かが駆けつけることで、単身高齢者の孤独死を防ぐのが狙いだ。

この通報装置は、N-TT東日本製の「シルバーホンあんしんSV」

で、本体のサイズは縦15×横21cm。固定電話につないで非常ボタンを押すと、あらかじめ「急ぎ預け先」として同公社に登録された親族や知人に電話がかかる仕組み。そのままハンズフリーで会話することができる。

首からぶら下げるペンダント式の通報ボタンもセット。会話はできないが、本体から半径約50m以内であれば、ボタンを押すと合鍵預け先に電話がかかる。相手が出ると「緊急通報、緊急通報」などと電子音声がかかる。

8月から設置を始め、今年度は身体障害者を中心に単身の70歳以上30人が対象。来年度も同規模の数の設置をめざすという。

緊急通報装置の設置には設置費を合わせて1台5万円かかるが、同公社が全額を負担する。同公社は「設置台数は少ないが、これをきっかけに互いに助け合う『互助』の取り組みがさらに広がり、できるだけ孤独死がなくなっていく」としている。

：10月7日付読売新聞

介護用品で注意呼びかけ ：消費者庁

高齢者の介護用品で体の一部を挟むなどの重大事故が多発しているとして、消費者庁は、介護用品のリコール（回収・無償修理）情報を確認し、該当する製品があれば

ば使用を中止するなどの対応をするよう異例の呼びかけをした。

注意を呼びかけたのは、介護用ベッド、ポータブルトイレ、手指保護具、車いす・電動車いす、マッサージ器など。

このうち介護用ベッドでは、転落予防や手すりとして取りつけてあるサイドレールやグリップの際間に、首や手などが入り込み、重傷を負ったり、死亡したりする事故が多発。原因が製品かどうか断定できないケースを含め2007年以降、67件の重大事故（うち死亡は35件）が報告されたという。電動車いすでも同様に同期間、77件の重大事故（死亡41件）があった。

こうした事故報告やリコール情報がある製品について、消費者庁はホームページで公表し、「そのまま使い続けると重大な事故になるおそれがある」として、安全な使用のため回収や修理の呼びかけに応じるよう求めた。

また「操作ミスや使用方法の誤りによる事故も目立」として、使用上の注意事項を確認することと呼びかけた。

●消費者庁

http://www.csa.go.jp/safety/pdf/140910koukyou_1.pdf

…10月8日付毎日新聞

介護報酬6%減方針 財務省、厚労省に要請へ

財務省は、2015年度の予算編成で介護サービス事業者が受け取る介護報酬の引き下げを求める方針を固めた。介護職員の待遇改善など一部を除き、6%以上を削減するよう厚生労働省に要請する。全体の介護報酬額が減額となる「マイナス改定」が実現すれば2006年度（マイナス0.5%）以来9年ぶりとなる。ただ、厚生省は引き下げには慎重で、年末の予算編成に向けた財務省との協議は曲折が予想される。

財務省は、財政制度等審議会に改定案を提示した。介護報酬は介護サービスの対価として事業者が受け取るもので、公定価格として3年に1度改定している。

財務省が削減を求める背景には、国の財政難に加え、社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームの利益率が高いことがある。厚生省によると、特養の利益率は8.7%で、一般の中小企業の水準（2〜3%弱）を大きく上まわる。

一方、高齢化の進展に伴って、介護現場では人手不足が深刻化しており、人手を確保するため、介護職員の待遇改善も迫られている。このため、財務省の案は介護職員の賃金改善に充てる介護報酬の「加算部分」は拡充を求めた。ただ、介護報酬全体が減額される

と、介護職員の賃金抑制につながるおそれもあるため、財務省は介護職員の待遇改善を担保する仕組みの構築も検討する。

…10月9日付毎日新聞

後期高齢者医療制度 保険料負担の特例廃止 2016年度以降 段階的に

厚生労働省は、75歳以上の後期高齢者医療制度について、約865万人の低所得者らを対象に保険料を最大9割軽減している特例措置を、早ければ2016年度から段階的に廃止する方針を明らかにした。低所得世帯の保険料は3倍にアップする。現役世代に関しても、みなし月収が121万円以上の高所得層（約32万人）の保険料を引き上げる。いずれも同日の社会保険審議会医療保険部会（厚労相の諮問機関）に提案し、大筋で了承された。

一方、サラリーマンは、保険料算定基準のみなし月収（標準報酬月額）の一定割合を負担する。今のみなし月収上限は121万円、あとはどれだけ高収入でも保険料は一律だが、厚労省は今回、この上限を145万円まで引き上げることを提案した。

患者の負担も増やす。大病院の外來を開業医の紹介状なしに訪れた患者には定額負担を求める。金

額は5000円を軸に調整する。また、入院患者の食費の自己負担分（現在1食260円）を、1食あたり2000円程度引き上げる。

厚生省は一連の負担増策を関連法案に盛り込み、来年の通常国会に提出する。ただ、来春の統一地方選を前に与野党から慎重意見が出そうだ。

…10月15日付毎日新聞

お年寄りの料理に注意 袖口や裾にコンロで着火

総務省消防庁によると、火災に伴う死者数は昨年、全国で1625人へのぼった。着火着火（121人）はその7%あまりを占める。

東京消防庁は、管轄地域で起きた着火着火の内容を詳しく分析した。昨年の死者数は8人で、うち7人が65歳以上の高齢者だった。けが人は65人を数え、重度のやけどなど症状の重い22人中12人が高齢者だった。若い人に比べて体力や判断力が落ちていくことが、高齢者の被害を大きくしている可能性があるとみている。

火元をみると、死傷者73人中31人はガスコンロなどのガス調理器具だった。やかんと鍋を移しかえようとしたら袖に火がついた「コンロの上の棚に置いた物を取ろうとしたら裾が燃えた」といった事例があったという。

多くは「よそを見していたらコンロの火がついた（70代男性）など、

日常的な状況で発生していた。着ていた衣服は3割がセーター、2割がフリースの上着だった。これからの季節は着火着火が発生しやすいとみている。

防止策の1つに、火がついても燃え広がりにくい防災製品を着ることがある。公益財団法人日本防災協会（東京）が燃焼試験などを行ない、基準を満たした製品にラベルを発行している。エプロンやアームカバー、パジャマなどが製品化されている。購入可能な店舗は協会のウェブサイトで案内している。

●公益財団法人日本防災協会
<http://www.jita.or.jp>

…10月17日付朝日新聞

ストーマ保有者 災害時支援策独自に策定 …宮城

人工肛門や人工膀胱といったストーマの保有者を災害時に支援する態勢を、宮城県内の医師や看護師らが独自につくった。震災時に一部の病院に装具の受け取りが集中したことなどから、あらかじめ各地域で窓口となる拠点の病院を明確にした。保有者には受け取り方法などを記した冊子を配り、周知していく。

支援策をつくった県ストーマケア災害対策委員会によると、ストーマの装具は肌に直接触れるた

め、相性のよしあしや装着のしやすさなどがあり、人によって常用品が異なるという。

このため、災害の発生直後に、販売業者でつくる協会を経由して、誰にでも適合する汎用品をメーカーから無償で提供してもらう。県内で拠点となる20病院にその汎用品を配送してもらい、保有者が事前に決めていた病院を通じて提供する。20病院は地域ごとに9グループに分け、被災した病院があれば、グループ内の別の病院が受け取りやケア窓口になる仕組みだ。

災害対策委員会は、保有者向けにつくった災害対策マニュアル約4000部の配布も始めた。災害時の装具の受け取り方や、利用する拠点の病院を書き込む欄、非常時に必要な持ち出し品のチェックリストが記されている。

…10月17日付朝日新聞

リハビリ後の自宅復帰 高齢者3割が希望 家族は1割

介護施設でリハビリを終えたら家に帰りたい。そう望む入所者が3割いるのに対し、自宅に戻ってくることを希望する家族は1割に満たない。高齢者本人と家族の思いのズレが、厚生労働省の調査で浮き彫りになった。家族にかかる負担の重さが背景にある。

調査は8月、全国の介護老人保健施設(老健)約4000か所に対して実施(回収率50・1%)。退所のめどが立っていない高齢者と家族の意向を施設から聞き取った。約9900人について回答があった。

対象の老健のうち、自宅復帰支援を強化して介護報酬の加算を受ける施設についてみると、退所後の行き先として自宅を希望する入所者は29・5%。対して、家族で自宅を望むのは9・0%にとどまった。通常型の老健では、自宅希望の入所者は22・5%、家族は4・3%だった。

家族が自宅での介護を望まない理由(複数回答)について聞くと、「介護必要度が高い」がもっとも高く66・3%。「入浴が困難」(58・9%)、「排泄が自立していない」(58・2%)が続く。厚労省は、在宅介護の支援策が不十分で家族に負担が集中することが、高齢者が自宅に戻る壁になっているとみる。来年度の介護報酬改定では、24時間巡回型などの在宅サービスを担う事業者の収入が増えるよう工夫し、サービス充実を後押しする方針だ。

老健の定員は計約35万人。特別養護老人ホームと並んで施設介護の中核を担う。いずれ自宅に戻るのが前提だが、平均在所日数は約330日(2010年)と長期化傾向にある。…10月18日付朝日新聞